

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,242,521	7.3	91,666	3.1	104,241	7.5	69,263	86.9
2022年3月期	1,157,945	9.6	88,879	32.1	97,001	54.8	37,067	△10.8

(注) 包括利益 2023年3月期 84,008百万円 (102.4%) 2022年3月期 41,509百万円 (△55.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.19	—	10.0	8.6	7.4
2022年3月期	83.17	—	5.5	8.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,254百万円 2022年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,228,131	732,525	57.4	1,642.67
2022年3月期	1,198,921	702,753	56.3	1,519.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 705,026百万円 2022年3月期 674,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	71,543	△59,430	△62,906	85,207
2022年3月期	105,023	2,694	△54,729	133,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00	21,856	58.9	3.3
2023年3月期	—	29.00	—	30.00	59.00	25,607	37.0	3.7
2024年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		40.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630,000	3.7	42,200	4.6	45,300	△16.0	30,400	△22.3	70.83
通期	1,312,000	5.6	100,000	9.1	103,000	△1.2	70,000	1.1	163.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	456,507,285株	2022年3月期	471,507,285株
2023年3月期	27,311,919株	2022年3月期	27,431,111株
2023年3月期	435,097,378株	2022年3月期	445,701,110株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、

【添付資料】P. 24「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	382,513	6.5	7,413	△36.2	57,284	34.5	47,379	△15.3
2022年3月期	359,176	7.8	11,625	△35.1	42,598	△9.5	55,915	35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	108.81	—
2022年3月期	125.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	715,221	340,237	340,237	340,237	47.6	792.14	792.14	
2022年3月期	668,738	339,641	339,641	339,641	50.8	764.25	764.25	

(参考) 自己資本 2023年3月期 340,237百万円 2022年3月期 339,641百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 2）次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 役員の異動	25
参考資料	26
(参考資料－1) 2023年3月期連結業績	26
(参考資料－2) 2024年3月期連結業績見通し	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

売上高12,425億円(前期比+7.3%)、営業利益916億円(前期比+3.1%)、
経常利益1,042億円(前期比+7.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益692億円
(前期比+86.9%)

当期の市況については、自動車生産は半導体不足による減産の影響があったものの、前期を上回る水準で推移しました。スマートフォン出荷台数は第2四半期以降の中国を中心とした在庫調整の影響により、前期を大幅に下回って推移しました。国内の住宅着工数は前期を下回って推移しました。

そのような環境のもと、高付加価値品の販売拡大に加えて売値改善が進捗、為替の効果もあり、売上高は過去最高となりました。

原燃料・部材価格の高騰の影響を大きく受けましたが、売値の改善、高付加価値品の販売拡大、コストダウンなどにより挽回し、営業利益は増益となりました。経常利益は為替の効果もあり増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に減損損失の計上があったため大幅な増益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益を更新しました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしています。

b. 事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高5,373億円(前期比+4.3%)、営業利益328億円(前期比△7.0%)

当期は、新築住宅、リフォーム、不動産、まちづくりの各事業が増収となり、カンパニーとして過去最高売上高となりましたが、特に新築住宅事業において部材価格高騰の影響を受け、減益となりました。

受注については、新築住宅事業では、COVID-19や物価上昇による購買意欲減退の影響などにより、受注棟数は前期を下回りました。リフォーム事業では、蓄電池などの拡販により受注金額が前期を上回りました。

施策面については、自然災害の深刻化などを背景にエネルギー不安が高まる中、新築住宅、リフォーム、まちづくりの各事業でスマート&レジリエンス訴求を図りました。新築住宅事業では新分譲地ブランド「ユナイテッドハイムパーク」を10月に立ち上げました。また、自社サイトを活用したウェブマーケティングの強化に加え、分譲・建売住宅の拡販に注力しました。リフォーム事業では、定期診断の拡充や提案力強化に努めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,342億円(前期比+8.5%)、営業利益211億円(前期比+39.2%)

当期は、国内の非住宅建築市況が低調であったことに加え、第3四半期以降の住宅需要減少の影響を受けましたが、売値改善によるスプレッドの確保、国内外の半導体向け設備投資需要が堅調であったことなどにより増収、営業利益は過去最高益更新となりました。

パイプ・システムズ分野では、国内の住宅向け、非住宅向けとも需要が想定を下回るも、国内外で半導体向け設備投資需要が増加しているプラント用管材、インドを中心とした海外での塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の販売が堅調だったことを受け、売上高は前期を上回りました。

住・インフラ複合材分野では、住宅向け需要が想定を下回るも、耐火・不燃材料、大型高排水システムなどの重点拡大製品や欧米を中心とした海外でのまくらぎ向け合成木材の販売拡大により、売上高は前期を上回りました。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生の海外での需要回復、国内外での売値改善、パネルタンクの需要の緩やかな回復などに支えられ、売上高は前期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高3,963億円(前期比+12.1%)、営業利益400億円(前期比△2.7%)

当期は、COVID-19に伴う中国でのロックダウンやウクライナ情勢などに起因する自動車減産、第2四半期以降のスマートフォンの在庫調整などによるエレクトロニクス市況の低迷の影響を受けたものの、高機能品の拡販、売値の改善、為替の効果などにより増収となりました。原燃料価格の著しい高騰やエレクトロニクス市況の減退の影響が大きく、売値の改善、高機能品の拡販、コストダウンにより挽回を図りましたが、減益となりました。

エレクトロニクス分野では、第2四半期以降、中国を中心としたスマートフォンの在庫調整などによる想定を超えた著しい市況低迷の影響を受けるとともに、これまで堅調だった非液晶分野も市況が低迷し、売上高は前期を下回りました。

モビリティ分野では、COVID-19の影響や部材供給不足などにより中国を中心に自動車市況は停滞したものの、ヘッドアップディスプレイ用中間膜を中心とした高機能品の販売が伸長、為替の効果もあり、売上高は前期を上回りました。

インダストリアル分野では、包装材市況減退の影響を受けたものの、断熱材や長尺クラフトテープなどの省力化製品や環境対応製品の拡販推進、順調な売値改善、為替の効果もあり、売上高は前期を上回りました。

【メディカル事業】

売上高896億円(前期比+1.3%)、営業利益125億円(前期比+11.9%)

当期は、国内外の生活習慣病の外来検査需要が回復したこと、および米国でのインフルエンザ検査キット拡販、医療事業の新規原薬販売が堅調に推移したことにより、増収、営業利益は過去最高益更新となりました。

2) 次期の見通し

a. 全社の見通し

**売上高13,120億円(前期比+5.6%)、営業利益1,000億円(前期比+9.1%)、
経常利益1,030億円(前期比△1.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益700億円
(前期比+1.1%)**

次期は、中期経営計画初年度として、持続的な成長に向けた施策と ESG 経営基盤の強化を推進してまいります。事業環境には不透明な要素があるものの、グローバルの自動車・スマートフォンなどの市況および住宅着工数は、下期に向けて徐々に回復していくと見込んでいます。環境変化を着実にとらえ、社会課題解決に資する高付加価値事業・製品販売の拡大を図るとともに、固定費削減・生産最適化・事業構造改革など収益体質強化策を推進し、全てのセグメントで増収・増益、全社の売上高の過去最高更新、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の過去最高益を更新の見通しです。

また、長期ビジョン達成のための仕込み、ペロブスカイト太陽電池やバイオリファイナリーの事業化、DX 推進、研究開発強化や賃上げなども含めた人的資本投資などの成長投資も加速してまいります。

b. 事業セグメント別見通し

【住宅カンパニー】

売上高5,610億円(前期比+4.4%)、営業利益350億円(前期比+6.6%)

次期は、物価高騰影響の継続など厳しい事業環境が見込まれる中、新築住宅やリフォーム、不動産など各事業の売上増大やコスト削減により、増収・増益の見通しです。

新築住宅事業では、スマート&レジリエンスやデザインを改善した商品の投入など競争力の強化に取り組み、受注棟数増大や棟単価上昇による売上高の増大を図ります。また、施工の平準化など生産性改善に取り組み、経営体質強化に注力します。

リフォーム事業では、営業人員増員や定期診断の拡充、スマート&レジリエンスに対応した商材の拡販により、収益の増大を図ります。また、セキスイハイムオーナー以外の一般リフォーム市場における需要獲得に向けた取り組みに注力します。

不動産事業では、買取再販住宅「Beハイム」などの拡大に注力します。

なお、4月1日付でカンパニーの組織改正を実施し、東日本営業統括本部および西日本営業統括本部を新設し、全国グループ販売会社のガバナンスの強化を図るとともに、従前のまちづくり事業推進部をまちづくり事業部に昇格させ、業容拡大に向け注力します。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,416億円(前期比+3.1%)、営業利益222億円(前期比+4.8%)

次期は、国内非住宅、住宅市況の低迷が継続すると想定しますが、社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販と海外事業の拡大に注力するとともに、原燃料価格高騰に対応した売値改善によりスプレッドを確保し、増収、過去最高益更新を目指します。また、2022年度下期に行った事業ポートフォリオ組替えによるシナジーの早期発現を目指します。

パイプ・システムズ分野では、引き続き人手不足やインフラ老朽化などの社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販を図るとともに、好調が見込まれる半導体向けプラント設備投資需要、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂需要を確実に取り込み、売上拡大を図ります。

住・インフラ複合材分野では、不燃性ウレタン製品を中心に耐火材料事業の拡大、大型高排水システムや介護用製品のさらなる拡販を推進します。また合成木材については、海外での鉄道まくらぎ用途の採用を加速させるとともに、建設中である欧州生産工場の2023年下期からの稼働開始に向けた準備を着実に進めます。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生の海外での受注拡大、タンクリニューアルの販売強化などにより売上拡大を図ります。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高4,277億円（前期比+7.9%）、営業利益480億円（前期比+19.7%）

次期は、原燃料価格高騰については一服感がある中、戦略分野においてさらなる成長施策へのシフトを推進するとともに売値の改善効果を継続させることで、増収・増益の見通しです。

エレクトロニクス分野では、低迷を続けるスマートフォン市況の下期に向けた回復を見込むとともに、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分野での拡販を加速させ、増収を図ります。

モビリティ分野では、市況回復が見込まれる中、売値の維持を図り、ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販を推進し、増収を図ります。また放熱材料の北米生産拠点の稼働本格化に向け着実に準備を進めます。

インダストリアル分野では、市況が徐々に回復すると見込み、成長領域に定めている断熱材、長尺クラフトテープなどの施工省力化製品や環境対応製品の拡販を推進するとともに、売値改善の継続により増収を図ります。

【メディカル事業】

売上高950億円（前期比+5.9%）、営業利益135億円（前期比+7.9%）

次期は、国内外の検査需要の回復を見込み増収、3期連続の最高益更新を目指します。検査事業では、米国においてCOVID-19検査薬で一般用医薬品（OTC）市場参入を図るとともに、中国において血液凝固分析装置・試薬の拡販により血液凝固領域の拡大を図ります。医療事業では、引き続き新規原薬の拡販や新規受注獲得に注力します。

(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、2020年4月に次の方針を表明し、コミットメントを強化・明確化してきました。

- ・ 配当性向：35%以上
- ・ DOE：3%以上
- ・ 総還元性向：D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上
- ・ 自己株式消却：自己株式が発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却

2023年からスタートする中期経営計画では、引き続き株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを計画しています。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。

当期の利益配分につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、期末配当は直近予想と同額の30円とし、年59円を予定しております。

	年間配当金 (円・銭)		
	第2四半期末	期 末	合 計
今 回 予 想	—	30.00	59.00
当 期 実 績	29.00	—	—
前 期 実 績	24.00	25.00	49.00

次期の利益配分につきましては、第2四半期末配当金33円と期末配当金33円を合わせまして、年66円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（国内子会社 94 社、海外子会社 71 社、関連会社 15 社の 180 社／2023 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、メディカル事業、その他事業の 5 セグメントに関する事業を主として行っています。各セグメントにおける当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

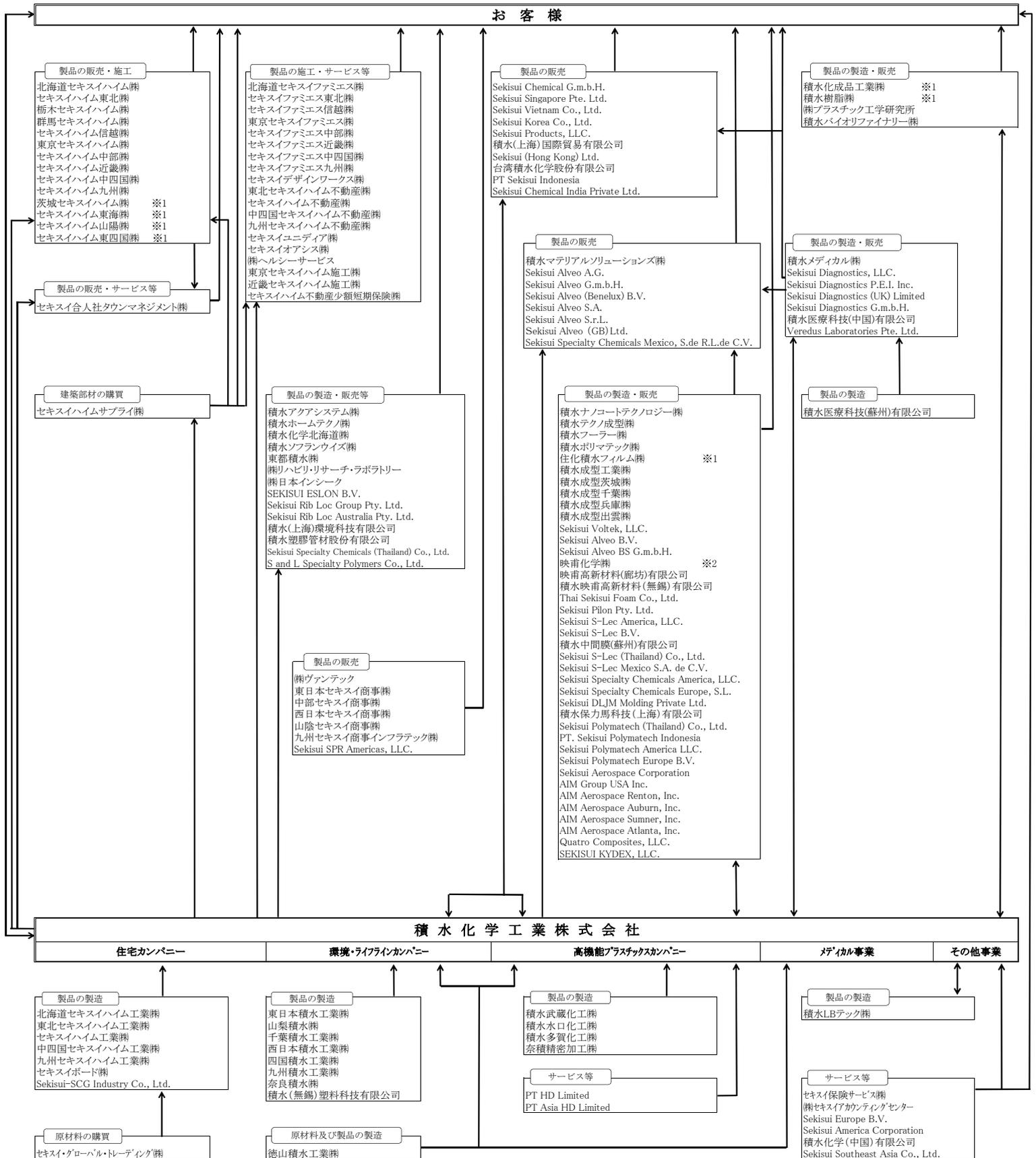
事業セグメント	主要営業品目	
住宅カンパニー	住宅事業： リフォーム事業： 不動産事業： 住生活サービス事業： 電力売買事業： まちづくり事業：	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地 「セキスイファミエス」 不動産仲介、賃貸管理 インテリア、エクステリア、高齢者向け介護サービス等 「スマートハイムでんき」 分譲マンション「HEIM SUITE」等
環境・ライフラインカンパニー	パイプ・システムズ分野： 住・インフラ複合材分野： インフラ・リニューアル分野：	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、 プラスチックバルブ、強化プラスチック複合管、 塩素化塩ビ樹脂コンパウンド、雨水貯留材 建材(雨とい、エクステリア材)、介護機器、 浴室ユニット、合成木材、防音制振材料、 不燃性ポリウレタン、耐火材料 管きよ更生材料および工法、パネルタンク
高機能プラスチックカンパニー	エレクトロニクス分野： モビリティ分野： インダストリアル分野：	液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、 光学フィルム、工業用テープ 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車輻用樹脂・ラバー成型品、工業用テープ、 放熱材料（グリス・シート）、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品、加飾シート ブロー容器、建設用資材、発泡ポリオレフィン、 接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、 ポリビニルアルコール樹脂、樹脂畳「MIGUSA」、 衛生材料
メディカル事業	検査事業： 医療事業：	臨床検査薬、自動分析装置、採血管 医薬品原薬・中間体、創薬支援、酵素原料
その他事業	フィルム型リチウムイオン電池 上記部門に含まれない製品やサービス	

各事業セグメントにおける関係会社数は、以下のとおりです。

住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	その他	計
51 社	44 社	61 社	8 社	16 社	180 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

[事業系統図] (2023年3月31日現在)



→ 製品のサービスの流れ 無印: 連結子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所上場連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指しています。「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の領域で世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献することを掲げたグループビジョンに基づいて経営戦略を策定し、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的成長、および企業価値の向上を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度(2021年3月期)より、長期ビジョン「VISION2030」、ならびに2022年度(2023年3月期)までの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画「Drive2022」に取り組んでまいりました。長期ビジョン「VISION2030」では、積水化学グループがイノベーションを起こし続けることにより、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」という強い意志を込めたビジョンステートメント「Innovation for the Earth」を掲げています。レジデンシャル(住まい)、アドバンスライフライン(社会インフラ)、イノベータータイプモビリティ(エレキ/移動体)、ライフサイエンス(健康・医療)の4つの事業領域を設定し、「ESG経営を中心においた革新と創造」を戦略の軸にして現有事業の拡大と新領域への挑戦に取り組み、2030年の業容の倍増を目指します。

中期経営計画「Drive2022」では、長期ビジョンの実現に向け、持続可能な「成長」「改革」「仕込み」にドライブをかけることを基本方針とし、①成長と改革、②長期への仕込み、③ESG基盤強化の3つの重点課題に取り組み、ESG経営を実践して、持続的に企業価値を向上させることのできる企業体制の構築を目指しました。

COVID-19の拡大、原燃料や各種資材の高騰、為替の急速な変動など、予測不能な市場環境の下ではありましたが、高付加価値品を中心に業容を拡大し、将来の成長への仕込みとして必要な投資を着実に実施しながら、構造改革を前倒しで進めたことなどにより、収益性は中期計画開始前の2019年度水準に戻すことができました。また、経営基盤についても全社のマテリアリティ(重要課題)を定め、これに対する取り組み強化をはかるとともに、環境変化に対応する力を高めることができたと考えています。

2023年度(2024年3月期)以降については、上記の長期ビジョン実現を目指す取り組みの第2フェーズとなる、新たな中期経営計画を2022年度(2023年3月期)中に策定しました。培った力を存分に発揮し、今後長期ビジョンと中期経営計画(2023年5月公表予定)の遂行に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,534	101,080
受取手形	36,999	38,400
売掛金	148,748	153,380
契約資産	721	752
商品及び製品	86,262	104,091
分譲土地	55,364	64,154
仕掛品	56,611	62,604
原材料及び貯蔵品	45,600	55,950
前渡金	4,551	4,055
前払費用	8,092	8,414
短期貸付金	182	114
その他	22,984	29,616
貸倒引当金	△1,257	△965
流動資産合計	609,395	621,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,810	120,761
機械装置及び運搬具（純額）	108,218	109,933
土地	83,059	83,828
リース資産（純額）	19,618	19,961
建設仮勘定	21,606	31,338
その他（純額）	11,939	11,558
有形固定資産合計	365,254	377,381
無形固定資産		
のれん	10,736	11,028
ソフトウェア	10,561	15,614
リース資産	137	117
その他	25,298	24,242
無形固定資産合計	46,733	51,003
投資その他の資産		
投資有価証券	130,688	137,314
長期貸付金	1,157	1,163
長期前払費用	2,030	1,970
退職給付に係る資産	21,066	15,284
繰延税金資産	10,909	10,034
その他	14,038	14,483
貸倒引当金	△2,352	△2,154
投資その他の資産合計	177,537	178,096
固定資産合計	589,525	606,481
資産合計	1,198,921	1,228,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,386	759
電子記録債務	28,335	28,777
買掛金	108,460	107,067
短期借入金	4,293	3,569
リース債務	5,000	5,156
未払費用	43,500	41,177
未払法人税等	23,678	11,817
賞与引当金	19,709	19,198
役員賞与引当金	290	354
完成工事補償引当金	1,482	3,105
株式給付引当金	138	115
前受金	46,068	53,514
その他	47,350	53,364
流動負債合計	329,694	327,978
固定負債		
社債	40,000	40,030
長期借入金	58,093	56,187
リース債務	15,170	15,515
繰延税金負債	4,624	4,046
退職給付に係る負債	41,840	42,731
株式給付引当金	773	900
その他	5,971	8,216
固定負債合計	166,473	167,627
負債合計	496,168	495,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,042	108,583
利益剰余金	447,958	468,094
自己株式	△44,592	△46,637
株主資本合計	612,409	630,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,726	37,836
繰延ヘッジ損益	△18	△24
土地再評価差額金	322	321
為替換算調整勘定	25,507	39,253
退職給付に係る調整累計額	2,687	△2,402
その他の包括利益累計額合計	62,226	74,984
非支配株主持分	28,116	27,498
純資産合計	702,753	732,525
負債純資産合計	1,198,921	1,228,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,157,945	1,242,521
売上原価	801,994	865,281
売上総利益	355,950	377,240
販売費及び一般管理費	267,071	285,574
営業利益	88,879	91,666
営業外収益		
受取利息	544	1,211
受取配当金	3,813	3,677
持分法による投資利益	108	2,254
為替差益	4,816	5,195
雑収入	4,715	4,576
営業外収益合計	13,999	16,915
営業外費用		
支払利息	774	871
雑支出	5,102	3,468
営業外費用合計	5,877	4,339
経常利益	97,001	104,241
特別利益		
投資有価証券売却益	25,909	319
関係会社株式売却益	—	870
特別利益合計	25,909	1,189
特別損失		
のれん償却額	—	1,974
関係会社株式評価損	—	1,319
減損損失	51,508	468
固定資産除売却損	1,544	2,174
特別損失合計	53,052	5,937
税金等調整前当期純利益	69,859	99,494
法人税、住民税及び事業税	35,995	27,325
法人税等調整額	△4,896	1,401
法人税等合計	31,098	28,726
当期純利益	38,760	70,767
非支配株主に帰属する当期純利益	1,692	1,504
親会社株主に帰属する当期純利益	37,067	69,263

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	38,760	70,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,811	4,097
繰延ヘッジ損益	25	7
為替換算調整勘定	19,691	14,177
退職給付に係る調整額	225	△5,108
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,382	66
その他の包括利益合計	2,748	13,241
包括利益	41,509	84,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,924	82,021
非支配株主に係る包括利益	2,585	1,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,021	441,087	△43,414	606,696
会計方針の変更による 累積的影響額			△587		△587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100,002	109,021	440,500	△43,414	606,109
当期変動額					
剰余金の配当			△21,531		△21,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,067		37,067
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			17		17
自己株式の消却		△8,096		8,096	—
自己株式の取得				△9,499	△9,499
自己株式の処分		0		223	223
利益剰余金から資本剰 余金への振替		8,096	△8,096		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	21	7,458	△1,178	6,301
当期末残高	100,002	109,042	447,958	△44,592	612,409

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	50,781	△33	323	6,647	2,650	60,370	27,325	694,392
会計方針の変更による 累積的影響額								△587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,781	△33	323	6,647	2,650	60,370	27,325	693,804
当期変動額								
剰余金の配当								△21,531
親会社株主に帰属する 当期純利益								37,067
連結子会社増加に伴う 剰余金増減								17
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△9,499
自己株式の処分								223
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,054	15	△1	18,860	36	1,856	791	2,647
当期変動額合計	△17,054	15	△1	18,860	36	1,856	791	8,947
当期末残高	33,726	△18	322	25,507	2,687	62,226	28,116	702,753

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,042	447,958	△44,592	612,409
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,002	109,042	447,958	△44,592	612,409
当期変動額					
剰余金の配当			△23,816		△23,816
親会社株主に帰属する当期純利益			69,263		69,263
連結子会社増加に伴う剰余金増減					—
連結子会社減少に伴う剰余金増減			△152		△152
自己株式の消却		△25,258		25,258	—
自己株式の取得				△27,454	△27,454
自己株式の処分		99		150	250
利益剰余金から資本剰余金への振替		25,158	△25,158		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△459			△459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△459	20,135	△2,044	17,631
当期末残高	100,002	108,583	468,094	△46,637	630,041

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,726	△18	322	25,507	2,687	62,226	28,116	702,753
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,726	△18	322	25,507	2,687	62,226	28,116	702,753
当期変動額								
剰余金の配当								△23,816
親会社株主に帰属する当期純利益								69,263
連結子会社増加に伴う剰余金増減								—
連結子会社減少に伴う剰余金増減								△152
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△27,454
自己株式の処分								250
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,109	△6	△0	13,746	△5,090	12,758	△618	12,139
当期変動額合計	4,109	△6	△0	13,746	△5,090	12,758	△618	29,771
当期末残高	37,836	△24	321	39,253	△2,402	74,984	27,498	732,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,859	99,494
減価償却費	45,912	48,995
のれん償却額	2,792	3,411
減損損失	51,508	468
固定資産除却損	1,522	2,088
固定資産売却損益(△は益)	21	86
退職給付に係る資産負債の増減額	△8,323	352
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,909	△319
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△870
関係会社株式評価損	—	1,319
受取利息及び受取配当金	△4,358	△4,888
支払利息	774	871
持分法による投資損益(△は益)	△108	△2,254
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△7,289	△1,547
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,835	△36,718
仕入債務の増減額(△は減少)	13,153	△5,114
前受金の増減額(△は減少)	5,638	5,389
預り金の増減額(△は減少)	△772	7,512
その他	△3,977	△13,581
小計	123,607	104,695
利息及び配当金の受取額	5,250	5,618
利息の支払額	△790	△872
法人税等の支払額	△23,044	△37,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,023	71,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,997	△44,674
有形固定資産の売却による収入	1,449	1,605
定期預金の預入による支出	△12,609	△22,453
定期預金の払戻による収入	13,876	17,390
投資有価証券の取得による支出	△1,108	△3,156
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,796	816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,784
子会社株式の取得による支出	△6	—
無形固定資産の取得による支出	△7,617	△11,733
無形固定資産の売却による収入	2	1,091
短期貸付金の増減額(△は増加)	△9	24
その他	△83	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,694	△59,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,490	△1,199
リース債務の返済による支出	△5,408	△5,692
長期借入れによる収入	—	502
長期借入金の返済による支出	△13,905	△2,276
配当金の支払額	△21,532	△23,816
非支配株主への配当金の支払額	△1,643	△1,283
自己株式の取得による支出	△9,499	△27,410
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45	△1,868
その他	△202	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,729	△62,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,064	2,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,052	△48,531
現金及び現金同等物の期首残高	76,649	133,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	133,739	85,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する事項)

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
その他	無形固定資産	米国
のれん	のれん	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしております。

その中で、米国におけるモビリティ分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、COVID-19感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,128百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された処分費用控除後の公正価値により算定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理しています。

また、のれんについて、COVID-19感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,419百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損損失

重要な減損損失はありません。

(セグメント情報等)

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」、「メディカル事業」の4事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス、電力売買、まちづくり事業等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、塩素化塩ビ樹脂コンパウンド、建材、合成木材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料等の製造、販売を行っております。

「メディカル事業」は、臨床検査薬、医薬品原薬・中間体等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、シナジー拡大に向けた事業ポートフォリオの適正化のため、従来「高機能プラスチック」の区分に含めていた耐火材料事業、CPVC関連事業、クロスウェーブ製品を「環境・ライフライン」セグメントに区分を変更するとともに、従来「環境・ライフライン」の区分に含めていた積水成型工業、SEKISUI KYDEXを「高機能プラスチック」セグメントに区分を変更しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能プ ラスチッ クス	メディカル	計		
売上高							
日本	513,861	170,644	105,692	38,332	828,530	2,076	830,607
北米	—	1,289	77,535	28,523	107,348	13	107,361
欧州	—	4,229	61,514	7,412	73,155	—	73,155
中国	—	4,807	59,291	11,007	75,106	1,005	76,112
アジア	1,177	20,479	36,270	2,332	60,260	88	60,349
その他	—	1,682	7,769	908	10,359	—	10,359
外部顧客への売上高	515,038	203,132	348,073	88,516	1,154,761	3,183	1,157,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	12,759	5,659	0	18,571	1,761	20,332
計	515,191	215,891	353,732	88,517	1,173,333	4,944	1,178,278
セグメント利益又は セグメント損失(△)	35,318	15,223	41,189	11,180	102,911	△10,316	92,595
セグメント資産	349,106	228,537	403,503	134,635	1,115,782	33,702	1,149,484
その他の項目							
減価償却費	9,878	8,156	19,682	4,489	42,206	2,554	44,760
持分法適用会社への投資額	11,147	—	2,916	—	14,063	—	14,063
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,964	8,101	18,379	5,616	45,061	5,885	50,947

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額40,930百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額935百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能 プラス チック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	535,427	179,576	107,663	42,619	865,287	2,168	867,456
北米	—	3,102	97,439	23,060	123,601	—	123,601
欧州	—	5,126	71,772	9,126	86,026	—	86,026
中国	—	5,954	63,143	11,815	80,913	1,443	82,356
アジア	1,640	25,339	41,811	1,963	70,755	42	70,798
その他	—	2,205	8,982	1,094	12,282	—	12,282
外部顧客への売上高	537,067	221,305	390,812	89,680	1,238,866	3,654	1,242,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	12,990	5,576	—	18,870	3,733	22,603
計	537,371	234,296	396,389	89,680	1,257,737	7,388	1,265,125
セグメント利益又は セグメント損失(△)	32,831	21,192	40,091	12,511	106,626	△10,894	95,731
セグメント資産	376,083	238,851	436,805	138,900	1,190,640	32,230	1,222,871
その他の項目							
減価償却費	11,067	8,438	20,966	4,935	45,407	2,487	47,894
持分法適用会社への投資額	9,824	—	3,037	—	12,861	—	12,861
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,043	9,035	18,021	11,456	48,555	4,417	52,973

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額42,925百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額891百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,173,333	1,257,737
「その他」の区分の売上高	4,944	7,388
セグメント間取引消去	△20,332	△22,603
連結損益計算書の売上高	1,157,945	1,242,521

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,911	106,626
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△10,316	△10,894
セグメント間取引消去	294	417
全社費用（注）	△4,010	△4,483
連結損益計算書の営業利益	88,879	91,666

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,115,782	1,190,640
「その他」の区分の資産	33,702	32,230
セグメント間取引消去	△340,352	△365,970
全社資産（注）	389,789	371,230
連結貸借対照表の資産合計	1,198,921	1,228,131

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度
減価償却費	42,206	45,407	2,554	2,487	1,151	1,099	45,912	48,995
持分法適用会社への投資額	14,063	12,861	—	—	30,272	31,004	44,336	43,866
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	45,061	48,555	5,885	4,417	2,976	6,376	53,923	59,349

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
243,213	38,522	46,755	13,003	21,921	1,837	365,254

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	85	494	49,843	859	—	225	51,508

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	209	1,630	947	4	—	2,792
当期末残高	—	367	4,509	5,860	—	—	10,736

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
247,741	42,372	52,009	11,998	21,465	1,795	377,381

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	66	47	165	97	91	—	468

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	117	209	596	2,488	—	—	3,411
当期末残高	1,288	157	4,109	5,473	—	—	11,028

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 1,519円19銭	1株当たり純資産額 1,642円67銭
1株当たり当期純利益 83円17銭	1株当たり当期純利益 159円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,067	69,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	37,067	69,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	445,701	435,097

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	702,753	732,525
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,116	27,498
(うち非支配株主持分)(百万円)	(28,116)	(27,498)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	674,636	705,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	444,076	429,195

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度852千株、前連結会計年度563千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度1,022千株、前連結会計年度656千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動 (6月22日付)

1. 取締役について

(1) 取締役候補 (下線は新任、下線なしは再任)

取締役会長	高下 貞二	
代表取締役社長	加藤 敬太	(兼 社長執行役員)
代表取締役	上脇 太	(兼 専務執行役員 ESG経営推進部、デジタル変革推進部及び 新事業開発部担当、経営戦略部長)
取締役	平居 義幸	(兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)
取締役	神吉 利幸	(兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)
取締役	清水 郁輔	(兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)
取締役	村上 和也	(兼 執行役員 人事部長)
社外取締役	大枝 宏之	(株式会社日清製粉グループ本社 特別顧問)
社外取締役	野崎 治子	(京都大学 理事)
社外取締役	肥塚 見春	(元 株式会社高島屋 代表取締役専務)
社外取締役	宮井 真千子	(森永製菓株式会社 取締役常務執行役員)
社外取締役	畑中 好彦	(元 アステラス製薬株式会社 代表取締役会長)

(2) 退任予定取締役

社外取締役	加瀬 豊	(双日株式会社 顧問)
-------	------	-------------

2. 監査役について

(1) 監査役候補 (下線は新任、下線なしは任期中につき決議対象外)

常勤監査役	竹友 博幸	
常勤監査役	井津上 朋保	(現 当社高機能プラスチックカンパニー プレジデント付)
社外監査役	蓑毛 良和	(弁護士)
社外監査役	新免 和久	(公認会計士)
社外監査役	田中 健次	(電気通信大学産学官連携センター 特任教授・副センター長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役	福永 年隆	
社外監査役	鈴木 和幸	(電気通信大学大学院情報理工学研究科 特任教授)
社外監査役	清水 涼子	(関西大学大学院会計研究科・商学部 専任教授)

以 上

(参考資料-1)

2023年3月期 決算短信 参考資料

1. 2023年3月期連結業績

【総括】 ・エレクトロニクスなど市況低迷も、高付加価値品の販売拡大・売値改善・為替効果により売上高は過去最高更新
 ・原燃料高騰が継続も、売値改善などで挽回し、営業増益。経常利益と当期純利益は過去最高益更新
 ・配当は1株当たり59円(10円増配)を予定。13期連続の増配

(1) 全社業績

(億円、%)

	2023年3月期実績		2022年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高	12,425		11,579		845 (7.3)	
営業利益	916		888		27 (3.1)	
経常利益	1,042		970		72 (7.5)	
親会社株主に帰属する当期純利益	692		370		321 (86.9)	
1株当たり配当金 ※1	59円		49円		10円	
	第2四半期末 29円	期末 30円	第2四半期末 24円	期末 25円	第2四半期末 5円	期末 5円

※1 2023年3月期期末配当金は予定

※為替レート(円)

2023年3月期			
	上	下	
USD	前提	126	136
	実績	134	137
€	前提	136	141
	実績	139	143
2022年3月期			
	上	下	
USD	前提	108	112
	実績	110	115
€	前提	130	129
	実績	131	130

(2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2023年3月期実績		2022年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,373	328	5,151	353	221 (4.3)	△ 24 (△ 7.0)
環境・ライフライン	2,342	211	2,158	152	184 (8.5)	59 (39.2)
高機能プラスチック	3,963	400	3,537	411	426 (12.1)	△ 10 (△ 2.7)
メディカル	896	125	885	111	11 (1.3)	13 (11.9)
その他	73	△ 108	49	△ 103	24 (49.4)	△ 5 (—)
消去又は全社	△ 226	△ 40	△ 203	△ 37	△ 22 (—)	△ 3 (—)
合計	12,425	916	11,579	888	845 (7.3)	27 (3.1)

※2022年10月実施の環境・ライフラインと高機能プラスチックの一部事業(耐火材料、CPVC関連、クロスウェーブ製品、積水成型工業、KYDEX社)の管轄変更を反映

※事業セグメント別業績(上期・下期別)

(億円)

	2023年3月期上期実績		2022年3月期上期実績		増減		2023年3月期下期実績		2022年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,601	147	2,497	148	104	△ 0	2,771	180	2,654	204	117	△ 24
環境・ライフライン	1,103	74	977	34	126	39	1,238	137	1,181	117	57	20
高機能プラスチック	2,015	204	1,680	190	334	13	1,948	196	1,856	221	91	△ 24
メディカル	428	54	396	48	32	5	467	70	488	62	△ 20	7
その他	41	△ 54	19	△ 51	22	△ 2	32	△ 54	30	△ 51	2	△ 3
消去又は全社	△ 113	△ 23	△ 92	△ 15	△ 21	△ 7	△ 112	△ 17	△ 111	△ 21	△ 1	4
合計	6,077	403	5,479	355	598	48	6,347	513	6,100	533	247	△ 20

(3) 全社概況

◆原燃料価格の高止まりに加え、4Qのグローバル需要、国内住宅市況が想定を超えて著しく低迷、下期は減益
 ◆ペロブスカイト太陽電池の実証実験開始など、中長期の成長に向けた「仕込み」が進捗

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】

棟単価UP、リフォーム・まちづくり事業伸長などにより売上高はカンパニー過去最高も、部材価格高騰の影響で減益

- ◆新築住宅事業
 - ・通期受注棟数は前期比91%(上期95%、下期88%)。COVID-19、物価高の影響で市況低迷
 - ・スマート&レジリエンス訴求によるZEH・ソーラー搭載・蓄電池採用比率の伸長などにより、棟単価は上昇
 - ・分譲地ブランド「ユナイテッドハイムパーク」を立ち上げ(10月)、分譲・建売住宅の競争力強化に注力
- ◆リフォーム事業
 - ・通期売上高は前期比106%。蓄電池、ソーラーの販売が大きく伸長
- ◆その他
 - ・まちづくりは、各プロジェクトの販売が着実に進捗し、計画を上回る売上高を達成

【環境・ライフライン】

住宅、非住宅とも需要は想定を下回るも、売値改善によるスプレッド確保、プラント用管材の需要堅調で最高益更新

- ◆パイプ・システムズ
 - ・住宅、非住宅ともに需要低調も、プラント用管材は国内外の半導体設備向け需要が堅調
 - ・インドを中心に海外での塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の需要が堅調
- ◆住・インフラ複合材
 - ・耐火・不燃材料や大型高排水システムなど重点拡大製品の販売拡大
 - ・欧米を中心に海外でのまくらぎ向け合成木材の需要が回復
- ◆インフラ・リニューアール
 - ・海外での管路更生需要が回復
- ◆全分野共通
 - ・原燃料価格の高騰は想定以上も、売値改善によるスプレッド確保、コスト削減により挽回

【高機能プラスチック】

原燃料価格の高騰、スマホ市況低迷が長期化し、売値改善・高機能品拡販・為替効果により増収も、減益

(2022年10月実施の事業ポートフォリオ組替え前の数値では増益)

- ◆エレクトロニクス
 - ・スマホ市況は回復せず。非液晶製品は新規需要獲得が順調に進捗も、市況が減退
- ◆モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の拡販が進捗
 - ・AEROSPACE社の事業構造改革、用途拡大を推進。航空機需要は回復基調
- ◆インダストリアル
 - ・断熱材や長尺クラフトテープなどの施工省力化製品や環境対応製品の拡販推進。売値改善も順調に進捗
- ◆全分野共通
 - ・原燃料高騰の中、売値の改善と維持に注力

【メディカル】

国内外の検査試薬・キットや米国インフルエンザ検査キット、医療事業での新規原薬拡販に注力し、最高益更新

(参考資料-2)

2. 2024年3月期連結業績見通し

- 【総括】・新中期の初年度。高付加価値品の拡販加速、過去最高売上高、営業利益と当期純利益は過去最高益更新へ
 ・1株当たり配当金は66円へ(7円増配)、14期連続の増配へ
 ・自己株式取得枠を設定(上限400万株・80億円)

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	2024年3月期見通し		2023年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高	13,120		12,425		694(5.6)	
営業利益	1,000		916		83(9.1)	
経常利益	1,030		1,042		△12(△1.2)	
親会社株主に帰属する当期純利益	700		692		7(1.1)	
1株当たり配当金 ※1	66円		59円		7円	
	第2四半期末 33円	期末 33円	第2四半期末 29円	期末 30円	第2四半期末 4円	期末 3円

※1 配当金は予定

※為替レート(円)

2024年3月期		
	上	下
USD	133	133
USD	前提	実績
€	142	142
€	前提	実績
2023年3月期		
	上	下
USD	126	136
USD	前提	実績
€	136	141
€	前提	実績
€	139	143
€	前提	実績

(2) 事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2024年3月期見通し		2023年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,610	350	5,373	328	236(4.4)	21(6.6)
環境・ライフライン	2,416	222	2,342	211	73(3.1)	10(4.8)
高機能プラスチック	4,277	480	3,963	400	313(7.9)	79(19.7)
メディカル	950	135	896	125	53(5.9)	9(7.9)
その他	101	△120	73	△108	27(36.7)	△11(—)
消去又は全社	△234	△67	△226	△40	△7(—)	△26(—)
合計	13,120	1,000	12,425	916	694(5.6)	83(9.1)

※事業セグメント別業績見通し(上期・下期別)

(億円)

	2024年3月期上期見通し		2023年3月期上期実績		増減		2024年3月期下期見通し		2023年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,720	150	2,601	147	118	2	2,890	200	2,771	180	118	19
環境・ライフライン	1,113	75	1,103	74	9	0	1,303	147	1,238	137	64	9
高機能プラスチック	2,075	224	2,015	204	59	19	2,202	256	1,948	196	253	59
メディカル	459	62	428	54	30	7	491	73	467	70	23	2
その他	42	△57	41	△54	0	△2	59	△63	32	△54	26	△8
消去又は全社	△109	△32	△113	△23	4	△8	△125	△35	△112	△17	△12	△17
合計	6,300	422	6,077	403	222	18	6,820	578	6,347	513	472	64

(3) 全社施策

- ◆不透明な環境も、回復基調の需要の着実な取り込み、コスト削減、スプレッド確保、事業ポートフォリオ組替えのシナジー発現に注力
 ◆長期の成長を見据えた先行投資継続(ペロブスカイト太陽電池・BRなどの事業化、DX投資、研究開発強化、人的資本投資など)

(4) 事業セグメント別施策

【住宅】

物価高騰の影響継続も、棟単価UPとリフォーム、不動産など各事業の売上増および収益性改善により、増収・増益へ

- ◆新築住宅事業
 ・通期受注棟数は前期比101%(上期95%、下期108%)を計画
 ・棟単価UP、施工の標準化など収益性改善に注力
- ◆リフォーム事業
 ・通期受注高は前期比108%(上期108%、下期109%)を計画
 ・営業体制強化による重点商材(スマート&レジリエンス、断熱改装等)の拡販、一般リフォーム市場の獲得に注力
- ◆その他
 ・買取再販「Be/ハイム」などフロンティアの拡大
 ・全国グループ販売会社のガバナンス強化や、まちづくり事業の業容拡大に注力

【環境・ライフライン】

社会課題解決に資する重点拡大製品、海外売上増とスプレッドの確保により、増収・最高益更新へ

- ◆パイプ・システムズ
 ・省人化・豪雨対策などに貢献する製品の拡販、金属代替加速と再エネ需要の取り込み
 ・プラント設備投資、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂などの需要の着実な取り込み
- ◆住・インフラ複合材
 ・大型高排水システム、耐火・不燃分野での新製品の拡販
 ・合成木材は、まくらぎ用途の海外採用拡大を図るとともに、欧州工場の下期生産開始・販売拡大
- ◆インフラ・リニューアール
 ・管路更生などインフラ老朽化対策製品の販売拡大

【高機能プラスチック】

一定の市況回復も見込み売値改善・維持に注力し、戦略3分野での成長戦略を押し進め、増収・大幅増益へ

- ◆エレクトロニクス
 ・スマホ市況低迷の長期化を見込み、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分野での新規開拓・拡販を推進
- ◆モビリティ
 ・ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販を推進
 ・放熱材料は、北米生産拠点の稼働本格化とEV車向け拡販に注力
- ◆インダストリアル
 ・断熱材や長尺クラフトテープなどの施工省力化製品や環境対応製品の拡販推進と価格維持の徹底
- ◆共通
 ・引き続き低採算事業の改善や原価低減などのコスト革新に注力

【メディカル】

検査事業の米国一般用市場参入や中国血液凝固領域での拡販、医療事業の新規受注獲得に注力、増収・最高益更新へ